



競輪事業の現状とこれから

一宮競輪は昭和25年に始まりました。終戦から日も浅く、娯楽の少なかつた当時は、多くのファンが競輪場に詰め掛けました。この60年間に一般会計への繰入金総額は555億円に上り、教育施設や道路・河川の整備、産業の振興などに大きく貢献してきました。

しかし、ファンの高齢化、娯楽の多様化、景気の低迷などのさまざまな要因によって、競輪事業は長い冬の時代を迎え、回復の兆しがまったく見えないう状況にあります。

平成の初めには80万人を超えていた年間来場者数は、最近では約4分の1になり、1人当たりの車券購入額も5万円から2万円余りへと大きく落ち込んでいます。売り上げは約380億円から130億円余りへと約3分の1に減少し、14年度と16年度は約2億円の赤字となりました。

人気選手を集めて開催する特別競輪は、ほぼ5年ごとに順番が回ってきません。平成2年の日本選手権では370億円余りを売り上げ、一般会計へ30億円を繰り入れました。特別競輪にかける期待の大きさが分かっていただけのようです。しかし20年のオールスター競輪は、期待に反して売り上げは160億円余り、一般会計への繰り入れは4000万円と、業績回復には程遠い結果に終わりました。

経営改善のためには来場者を増やすことが第一です。場内サービスの充実・向上に努めるとともに、若いファンや女性ファンの獲得に努めています。初めての方には競輪の面白さが分かりにくいことから、選手OBが優しく解説をする初心者コーナーを設けました。また、レース開催中に高校生の自転車競技大会決勝戦をバンクで行ったり、携帯電話向けのホームページを開設したりするなど、さまざまな工夫を凝らしています。

経費の見直しも重要です。特に大きな割合を占めるのが人件費です。従業員数は、11年には約880人でした。12年に組合競輪が脱退したのに合わせて180人の希望退職を募り、その後、機器の更新や窓口の見直しなどで減員を図った結果、現在では300人を切るのところまでできています。さらに従業員組合の理解の下に出勤日数の調整も行い、人件費を含む諸経費の削減に努めています。

競輪事業では売り上げの75%を配当金として還元し、残り25%から選手賞金、人件費、その他の経費を支出します。さらに(財)JKA(旧日本自転車振興会)や地方公共団体金融機構などへの納付金として、売り上げの3〜4%強を納めなければなりません。14年度と16年度は6億〜7億円の納付金を納

め、上に述べたような赤字になりました。競輪事業の第一の目的は、「地方財政の健全化」を図ることです。たとえ赤字になろうとも売り上げから天引きをする納付金の存在は本末転倒であり、競輪事業の収支を改善する上で最大の妨げになっています。

この仕組みに対する批判が強まり、19年度から納付金の一部が翌年度に還付される制度が始まりました。これによって19年度・20年度は2億円余りの黒字になりましたが、この制度も23年度で打ち切りになる予定です。

市では、こういった厳しい状況を受け、昨年5月に「競輪あり方検討委員会」を設置し、7回にわたって熱心に協議をしていただきました。今年2月に提出された報告書では、使用頻度の低いバックスタンドの一部閉鎖や車券発売機の自動化などにより、さらなる経費の節減を図りながら、国や競輪選手会に対して制度改善の要望を続けること、税金で赤字を補てんするような事態は絶対に避けることと述べられています。

今後2年をめどに、事業を継続する方向で経営改善の努力を続けますが、24年度においてなお赤字、もしくは赤字が予測される事態になったときは、廃止も含めて再検討すべきだと考えています。